



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 上村工業株式会社

コード番号 4966 URL <http://www.uvemura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・情報本部長 (氏名) 片山恵嗣

TEL 06-6202-8518

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,107	33.9	4,351	57.5	4,217	51.5	3,056	65.4
22年3月期第3四半期	22,486	△38.4	2,763	△46.7	2,783	△46.4	1,847	△46.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	326.22	—
22年3月期第3四半期	193.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	44,174	32,970	70.5	3,324.99
22年3月期	42,612	31,158	69.2	3,146.17

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 31,150百万円 22年3月期 29,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				55.00	55.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,220	15.2	5,780	38.7	6,060	41.0	3,910	48.6	417.34

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	9,878,040株	22年3月期	9,878,040株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	509,334株	22年3月期	509,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	9,368,762株	22年3月期3Q	9,555,402株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策の効果もあり個人消費が緩やかに改善したことに加え、中国やインド等のアジア新興国への輸出の増加によって堅調に推移しました。エレクトロニクス業界では、タブレット端末の新市場の立ち上がりやスマートフォンを中心とした高機能携帯電話の普及が急加速し、特にアジア新興国市場での需要の拡大と先進国市場の高機能電子機器への買い替え需要の高まりにより好調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は301億7百万円（前年同四半期比33.9%増）、営業利益は43億51百万円（同57.5%増）、経常利益は42億17百万円（同51.5%増）、四半期純利益は30億56百万円（同65.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、前年同四半期比は、参考として記載しております。

#### ① 表面処理用資材事業

アジアを中心とした新興国の需要拡大と先進国での高機能電子機器への買い替え需要の高まりから、当社グループの主要顧客である電子部品業界の需要が堅調に推移しました。一部ハードディスク（アルミ磁気ディスク）用めっき薬品が生産調整の影響から大幅減産を余儀なくされましたが、主力のプリント基板用めっき薬品は、スマートフォンに代表される高機能携帯電話などデジタル家電の生産拡大を背景に好調に推移しました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、景気回復による需要増とLMEニッケル価格の上昇により増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は250億8百万円（前年同四半期比32.6%増）、営業利益は36億34百万円（同45.0%増）となりました。

#### ② 表面処理用機械事業

景気回復の兆しから、顧客の設備投資再開の機運が高まり受注活動が活発化してまいりました。特に、中国を中心にアジア圏での引き合い案件が多くなってきました。国内の需要は依然厳しい状況が続いていますが、一部の主要顧客において業績回復から積極投資に転じる動きも見られるようになりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億96百万円（前年同四半期比63.2%増）となり、営業利益は66百万円（前年同期は2億35百万円の営業損失）となりました。

#### ③ めっき加工事業

めっき加工は、国内は厳しい状況が継続しておりますが、タイの連結子会社では自動車販売の復調に合わせてプラスチックめっき加工が順調に回復してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億42百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益は3億53百万円（同99.1%増）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

新たに賃貸マンションを建設し事業の拡大に努めましたが、オフィスビルにおける入居率の減少や賃料の低下に伴い、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億77百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は2億86百万円（同13.7%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態の変動の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加し、441億74百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加8億68百万円、受取手形及び売掛金の増加9億98百万円であり、主な減少は、建物及び構築物（純額）の減少4億91百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し、112億4百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加4億14百万円であり、主な減少は、設備関係支払手形の減少3億36百万円、繰延税金負債（固定）の減少2億74百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億11百万円増加し、329億70百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加25億41百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少8億40百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3%増加し70.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加し、130億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は28億13百万円（前年同四半期は21億23百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額13億30百万円、法人税等の支払額12億79百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益41億93百万円、減価償却費9億14百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は12億80百万円（前年同四半期は11億14百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出8億13百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は6億97百万円（前年同四半期は29億7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額5億15百万円があったことによるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

## （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## ② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,037,081	15,168,479
受取手形及び売掛金	10,428,873	9,429,966
有価証券	22,509	24,253
商品及び製品	1,439,067	1,348,183
仕掛品	750,255	633,867
原材料及び貯蔵品	963,218	789,254
繰延税金資産	220,311	220,823
その他	499,016	429,502
貸倒引当金	△25,918	△27,977
流動資産合計	30,334,416	28,016,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,644,449	14,801,856
減価償却累計額	△7,725,371	△7,391,166
建物及び構築物(純額)	6,919,078	7,410,690
機械装置及び運搬具	6,015,885	6,378,964
減価償却累計額	△4,695,868	△4,791,625
機械装置及び運搬具(純額)	1,320,017	1,587,339
土地	2,753,542	2,797,777
リース資産	58,507	18,018
減価償却累計額	△15,514	△11,562
リース資産(純額)	42,992	6,455
建設仮勘定	165,496	74,225
その他	2,826,510	2,770,150
減価償却累計額	△2,278,643	△2,199,826
その他(純額)	547,866	570,324
有形固定資産合計	11,748,994	12,446,812
無形固定資産	217,403	232,791
投資その他の資産		
投資有価証券	848,384	883,932
長期貸付金	19,235	20,359
繰延税金資産	49,472	76,768
長期預金	600,000	600,000
その他	384,368	364,928
貸倒引当金	△27,358	△29,017
投資その他の資産合計	1,874,102	1,916,971
固定資産合計	13,840,500	14,596,574
資産合計	44,174,917	42,612,930

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181,275	4,766,346
短期借入金	737,272	843,370
1年内返済予定の長期借入金	49,250	100,352
リース債務	10,642	2,010
未払法人税等	639,428	787,126
賞与引当金	47,181	142,254
役員賞与引当金	40,350	53,800
設備関係支払手形	28,239	364,478
繰延税金負債	2,995	7,163
その他	1,630,535	1,273,226
流動負債合計	8,367,170	8,340,130
固定負債		
長期借入金	268,960	326,050
長期預り保証金	592,878	611,774
リース債務	31,423	2,848
繰延税金負債	1,512,660	1,787,115
退職給付引当金	236,949	198,414
役員退職慰労引当金	148,427	136,877
負ののれん	9,794	11,753
その他	36,360	38,982
固定負債合計	2,837,453	3,113,815
負債合計	11,204,624	11,453,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	33,327,881	30,786,844
自己株式	△2,070,582	△2,070,266
株主資本合計	34,238,889	31,698,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,998	252,431
為替換算調整勘定	△3,314,995	△2,474,799
評価・換算差額等合計	△3,087,996	△2,222,368
少数株主持分	1,819,400	1,683,184
純資産合計	32,970,292	31,158,984
負債純資産合計	44,174,917	42,612,930

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,486,721	30,107,912
売上原価	14,776,756	20,633,771
売上総利益	7,709,965	9,474,140
販売費及び一般管理費	4,946,724	5,122,519
営業利益	2,763,241	4,351,620
営業外収益		
受取利息	42,544	42,273
受取配当金	11,748	13,568
有価物回収益	41,186	54,269
その他	67,912	44,354
営業外収益合計	163,391	154,466
営業外費用		
支払利息	33,637	24,653
売上割引	3,169	3,648
為替差損	72,328	223,914
その他	34,150	36,510
営業外費用合計	143,285	288,727
経常利益	2,783,348	4,217,359
特別利益		
固定資産売却益	4,348	2,426
投資有価証券売却益	—	99,092
特別利益合計	4,348	101,518
特別損失		
固定資産除売却損	62,100	44,515
投資有価証券評価損	17,386	—
電波障害対策損失	—	80,446
特別損失合計	79,486	124,962
税金等調整前四半期純利益	2,708,210	4,193,916
法人税、住民税及び事業税	527,323	1,156,619
法人税等調整額	146,579	△237,139
法人税等合計	673,903	919,480
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,274,435
少数株主利益	186,505	218,114
四半期純利益	1,847,801	3,056,321



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,708,210	4,193,916
減価償却費	973,588	914,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,382	4,070
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,625	△13,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,885	44,743
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,620	11,550
受取利息及び受取配当金	△54,292	△55,842
支払利息	33,637	24,653
有価証券評価損益 (△は益)	—	△465
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△98,892
投資有価証券評価損	17,386	—
固定資産除売却損益 (△は益)	57,751	42,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,540,448	△1,330,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	675,613	△538,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,047	581,642
その他	△195,458	281,948
小計	3,056,057	4,061,561
利息及び配当金の受取額	56,277	54,518
利息の支払額	△33,227	△23,341
法人税等の支払額	△955,511	△1,279,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123,596	2,813,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,287,155	△719,685
定期預金の払戻による収入	595,600	163,002
長期預金の預入による支出	△600,000	—
長期預金の払戻による収入	600,000	—
固定資産の取得による支出	△444,974	△813,537
固定資産の売却による収入	17,579	6,079
投資有価証券の取得による支出	△6,039	△7,048
投資有価証券の売却による収入	—	100,754
投資有価証券の償還による収入	130	130
子会社株式の売却による収入	—	20,800
貸付けによる支出	△23,594	△9,541
貸付金の回収による収入	17,924	8,779
その他	15,760	△30,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,769	△1,280,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△191,033	△99,513
長期借入金の返済による支出	△107,962	△82,536
自己株式の取得による支出	△1,992,398	△316
子会社の自己株式の取得による支出	△74,046	—
配当金の支払額	△542,004	△515,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,907,444	△697,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,041	△350,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,887,576	484,735
現金及び現金同等物の期首残高	13,007,605	12,569,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,120,028	13,054,369

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	表面処理用資材事業 (千円)	表面処理用機械事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,629,430	1,525,284	580,779	1,751,227	22,486,721	—	22,486,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	224,338	3,951	—	—	228,289	(228,289)	—
計	18,853,768	1,529,235	580,779	1,751,227	22,715,011	(228,289)	22,486,721
営業利益(△は営業損失)	2,506,929	△235,212	332,003	159,520	2,763,241	—	2,763,241

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 表面処理用資材事業 | アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属 |
| (2) 表面処理用機械事業 | アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械             |
| (3) 不動産賃貸事業   | オフィスビル及びマンションの賃貸                         |
| (4) その他事業     | めっき加工、ロイヤルティ収入                           |

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,766,615	1,666,004	8,054,102	22,486,721	—	22,486,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,930,737	30	219,995	3,150,763	(3,150,763)	—
計	15,697,352	1,666,035	8,274,097	25,637,485	(3,150,763)	22,486,721
営業利益(△は営業損失)	1,452,600	△11,954	1,248,168	2,688,814	74,426	2,763,241

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- |                     |                         |
|---------------------|-------------------------|
| (1) 国又は地域の区分方法…………… | 地理的近接度による。              |
| (2) 各区分に属する主な国又は地域  |                         |
| 北米地域                | : 米国                    |
| アジア地域               | : 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ |

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,666,004	9,605,569	59,679	11,331,253
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,486,721
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	42.7	0.3	50.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域 : ドイツ、オーストラリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,792,491	2,483,749	2,242,540	577,638	30,096,420	11,491	30,107,912	—	30,107,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	216,372	12,468	366	—	229,207	—	229,207	△229,207	—
計	25,008,864	2,496,217	2,242,907	577,638	30,325,627	11,491	30,337,119	△229,207	30,107,912
セグメント利益	3,634,755	66,369	353,952	286,518	4,341,595	10,025	4,351,620	—	4,351,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(退職給付制度の変更)

当社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への変更を行いました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。また、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額については、現在算定中ではありますが、軽微であると見込まれます。